

第3次伊賀市地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)

令和2年3月31日現在

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO		実績 CHECK	課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	<p>【戦略】 人づくり・地域づくり</p> <p>地域福祉活動の「場」と地域支援を行う「人」の充実</p> <p>部会名 ①(仮称)地域福祉ネットワーク会議連絡会</p>	<p>・平成30年度末までに、39自治協に「地域福祉ネットワーク会議」を設置する。 ・地域福祉ネットワーク会議間の情報共有の場となる「連絡会」設立をすすめる。</p>	<p>地域支援を推進する為に「圏域課」を設置し、各エリア単位(中部・東部・南部)に「地域福祉コーディネーター」(専任業務)職員を配置。各自治協(自治会・区)の地域支援を円滑にするために、情報共有を進め、地区役員、民生児童委員の方々からの個別等の相談にも対応し、関係機関と連携をして問題解決に向うように支援する。今後は相談体制の充実と、伊賀市地域福祉計画に示されている地域包括ケアシステムに適應できるよう努める。</p> <p>■情報共有:会議出席、地域アセスメント、地域福祉アンケートの実施 ■地域支援:サロンの支援、関係機関との連携会議問題解決策提案・実施(具体的な日常生活支援事業) ■ネットワーク会議活性化:勉強会、講座、研修、視察等開催、◇見守り支援員養成講座(地域福祉活動実践発表)◇地域福祉ネットワーク会議運営状況及び連絡会意向調査アンケートの実施</p>		<p>◎地域福祉ネットワーク会議設置状況 ■地域福祉ネットワーク会議 未設置2地区 ゆめが丘、八幡 ■地域福祉ネットワーク会議設置状況 伊賀市39 設置37 設置率94.8% 未設置2 内訳 * 中部26 設置24 設置率92.3% 未設置 2 * 東部 7 設置 7 設置率100% 未設置 0 * 南部 6 設置 6 設置率100% 未設置 0</p> <p>◎地域福祉ネットワーク会議連絡会の設立 ・令和元年12月10日 地域福祉NW交流会開催 ・令和2年4月～地域福祉ネットワーク会議連絡会の発足(第4回テーマ別委員会に決定)</p>	<p>・未設置地域への継続的な設置に向けた支援 ・各地域の地域福祉ネットワーク会議の機能強化</p>
	KPI	活動指標	成果指標		計画該当箇所	
	地域予防対応力(※)	<p>地域に入った回数</p> <p>圏域課地域支援 月平均2,255回</p> <p>自治協(39) 月平均支援活動 約16回</p> <p>地域福祉CD (13) 月平均支援活動 約148回</p>	地域福祉ネットワーク会議 設置状況	37 箇所	<p>07 12の提案(5つの充実)</p> <p>3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ</p> <p>① 地域福祉活動の「場」と地域支援を行う「人」の充実</p>	
自助・互助・共助のしくみづくり	<p>【戦略】 人づくり・地域づくり</p> <p>地域課題の解決に向けた地域の取組支援</p> <p>部会名 ②支え合いのコミュニティサイクル推進部会</p>	<p>・地域住民への働きかけを行い、見守りや声かけ活動などの地域の支え合い体制の構築をすすめる。</p>	<p>・住民への支え合い活動の啓発(DVDによる取組み紹介) DVD作成:コミュニティカフェはながき(花垣) いっぶくしてだーこ(阿保)</p> <p>・基礎講座(10/23) 「支え合いつながりのある地域づくり」</p> <p>・基礎講座(R2/2)伊賀流ぶっちゃけ談義</p> <p>・福祉活動の促進(個人情報の扱いの研修)</p> <p>・生活支援サービス実施団体交流会の開催</p> <p>・活動一覧の更新(見守り活動、生活支援サービス団体)</p> <p>・見守り活動の意義の定着(冊子等による啓発)</p> <p>・DVD作成研修(地域福祉コーディネーター)</p>		<p>・DVD作成:コミュニティカフェはながき(花垣) いっぶくしてだーこ(阿保)</p> <p>・基礎講座 10/23「支え合いつながりのある地域づくり」参加者:110名</p> <p>・研修会 R2/2/4「見守り活動における個人情報保護と利活用」参加者:51名 R2/2/21「住民主体の移動・外出支援」参加者:34名</p> <p>・「助け合い体験ゲーム」実施(自治協等)</p> <p>・活動一覧の更新(見守り活動)</p> <p>・DVD作成研修(地域福祉コーディネーター、8/5)</p> <p>・過去のDVD貸出、紹介 ※コロナのため中止 基礎講座(R2/2)</p>	<p>・「見守り活動」についての認識の共有。地域の役員等の交代時にも「見守り活動」の取組みや意識が継続すること。 ・担い手不足(福祉活動、地区の役員、団体) ・地域での支え合い活動の組織化</p>
	KPI	活動指標	成果指標		計画該当箇所	
	地域予防対応力(※)	<p>①地域に入った回数(アウトリーチ件数)</p> <p>②地域及び地域福祉コーディネーターの数</p> <p>③住民参加型生活支援サービス把握団体数</p>	<p>①5420回</p> <p>②3圏域(39自治協)13名</p> <p>③26団体</p>	<p>①見守りや声かけ活動の実施 地域数</p> <p>②住民参加型生活支援サービス連絡 会団体数</p>	<p>①実施地域 25 箇所</p> <p>②交流会 0回</p> <p>団体数 26 団体</p>	<p>07 12の提案(5つの充実)</p> <p>3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ</p> <p>② 地域課題の解決に向けた地域の取組み支援</p>

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK	課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域づくりにつながる“人づくり” 部会名 ③福祉教育推進部会	・子供から大人までのあらゆる世代が、ふだんのくらしの中で気づきや学びあう機会を通して、ひとりひとりが尊重され、ともに助け合い、安心して暮らせる共生社会の実現をめざす。	・学校、地域、社会福祉協議会が協働で、地域の福祉活動の実践から学ぶ環境づくりをすすめる。 ・地域の集いの場や活動の場の運営を担う人材の育成や活動する人材の組織化などを支援する。 ・住民とともに活動するため福祉教育推進セミナー等を開催し、地域の中での学びあう機会をつくる。 ・学校連携から更に範囲を広げた活動についての検討を行う。	【福祉教育推進協議会の開催】 ・福祉教育の学校支援、地域支援の状況報告、協議会での情報共有・意見交換を行った。また新たなターゲットとして企業連携を視野に入れ、市内企業の社会貢献活動の把握や今後のアプローチについて検討した。 【福祉教育推進協議会研修会の開催】 ・夏休みふくし体験教室と福祉教育プログラムについて、社会福祉法人と学校の実践事例報告を行った。事例を通じて、取り組み内容や学校・社会福祉法人との連携、子どもたちの学びや変化について報告ができた。 【福祉教育の実施】 ・地域福祉コーディネーターによる、福祉教育プログラム（地域版・学校版）の活用により、学校・地域ともに実施回数が増えた。 ・実施する際は、学校ともよく打ち合わせを行い、学校との協働企画・実践・振り返りの共有ができた。 ・地域でも企業との協働実践事例が増えてきている。	・福祉教育プログラムの見直し、学校支援の効果測定 ・福祉や医療だけでなく、幅広い職種連携の必要性 ・地域住民を巻き込んだ活動 ・協力してくれる人材の確保（持続性のある人員体制） ・持続性のある福祉教育推進協議会の開催 ・企業等も含めた、福祉教育プラットフォーム形成による福祉教育の育成
		KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	①福祉教育推進協議会開催回数 ②福祉教育推進協議会研修会開催回数	① 3回 ② 2回	①地域での支援回数 ②学校への支援回数 ①82回 ②18校53回 ※新規 8校
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 人づくりにつながる“地域づくり” 部会名 ④コミュニティビジネス推進部会	・地域の資源を生かし、課題解決に向けた取り組みを支援する。 ・課題解決に向けた取り組みの推進にあたり、「ふくし」の視点をプラスすることで、新たな価値観を創出し、地域コミュニティの活性化をめざす。	①いがぐりプロジェクトを進めていく中で、コミュニティビジネス推進に関するノウハウの集約を行う。 ②介護予防の拠点として、伊賀市介護予防サロン活動支援事業の推進を図る。 ③コミュニティビジネスを展開している地域へのヒアリング調査を行い一覧表を作成。新たにコミュニティビジネスを立ち上げようとする地域へのアプローチ強化を目指す。	①いがぐりプロジェクトについて、NPO法人えんへ事務局機能の移管を行い、社協は側面支援へシフトしていている。今年度から生産・収穫・加工・販売の4つの部会に分け、それぞれに部会リーダーを置き、進めていっている。 ②介護予防サロン活動支援事業 ・新たに2か所立ち上げの話があり、立ち上げに向けた支援を行っている。 ③地域福祉CDがコミュニティビジネスを展開している団体へヒアリング調査を行い、一覧表を作成した。	①サロン連絡会で広報を行う予定であったが、新型コロナの影響で、サロン連絡会が中止となり、啓発することができなかった。 ②今回作成したコミュニティビジネス一覧表はコーディネーターが地域からの相談に対応するために作成したものであるため、令和2年度は事例集として見やすく冊子にまとめ、地域の方々にも活用していただく予定である。
		KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所
		地域予防対応力(※)	プロジェクト会議開催回数	1回	①協力団体数(植樹箇所) ②介護予防サロン活動支援事業実施数 ① 60数 ② 10箇所

3つの戦略 3つの機能強化		目標 PLAN	活動内容・推進方法 DO	実績 CHECK	課題 ACTION
自助・互助・共助のしくみづくり	【戦略】 人づくり・地域づくり 地域福祉活動を支えるしくみづくり	・全市統一の社協会費運用に向けての移行準備や、共同募金・歳末たすけあい配分事業及び社協会費事業の見直しのための検討や各種規程等の改正を地域福祉推進委員会等の承認を得ながら取り組む。 ・コミュニティファンド創設に向けて検討を行う。	・共同募金・歳末たすけあい配分金事業及び各種規程等の改正に向けて取り組む。 ⇒各種配分金事業の見直しに向けた現状把握と課題整理に着手する。 ・ファンドレイジングについて、学ぶ機会をもち、研修やワークに取り組む。	・会費事業についての評価を行い、事業及び配分方法の見直しに着手した。現状のままで新たな用途の方向性について、各種会議で共有を図りながら進めた。 ・共同募金配分事業や歳末たすけあい配分事業について、各地域での現状把握と課題整理のための調査を行い、有効な活用について検討を行っている。 ・地域福祉コーディネーターを中心に、生活課題の解決に向けた「ロジックモデル」づくりほか、コミュニティビジネスや地域食堂の立ち上げ支援に取り組んでいる。 ・ファンドレイジングプロジェクトを中心に、ファンドレイジング推進の導入準備に取り組んだ。	・会費事業については、関連要綱の周知徹底を行い、地域福祉活動が円滑に実施されるよう、支援を行う必要がある。 ・市民の参加度を高め、地域課題の解決に向けた地域福祉活動を支えるための明確な地域福祉財源として、有効に活用できるしくみづくりの構築に向け、ファンドレイジング手法を取り入れた地域支援並びに事業運営に積極的に取り組む必要がある。 ・社会課題解決に向けた活動を推進するため、「ロジックモデル」づくりの取り組みを行い、十分に活用できるように調整を行う。
	KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所	
	生活満足度(※)	①地域福祉財源検討部会 ②地域福祉財源プロジェクト(社協内部) ③地域福祉推進委員会 ④ファンドレイジング研修	③12 (6地区×2) ④13	見直しに着手した事業 3事業	07 12の提案(5つの充実) 3 みんなでつくる地域福祉コミュニティ ⑤ 地域福祉活動を支えるしくみづくり
保健・医療・福祉分野の連携	【戦略】 ネットワークづくり 専門機関の力を高める施策	伊賀市がめざす地域包括ケアシステム構築にむけた多職種連携事業として、保健・医療・福祉分野の専門職連携による、在宅患者支援の“しくみ”を構築します。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院をはじめ、訪問看護事業所、介護サービス事業所、行政等で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」(以降、「連携検討会」という。)により、具体的な多職種連携による在宅患者支援の“しくみ”として、2016(平成28)年度から、在宅患者の薬の管理のしくみづくりの検討に着手しています。 令和元年度は、医療機関等でお薬手帳掲示の啓発ポスターを作成、配布を行いました。 また、お薬手帳とお薬手帳カバーを連携ツールとした具体的な取り組みについて、調査研究チームにおいて検討を行いました。 新たな取り組みとして、市で統一した多職種間の連絡様式の作成をし、市ホームページに掲載しました。 また、お薬手帳にカバーに入れる患者さんの情報カードを作成し、専門職からサポートが必要な人に配布する取り組みを始めました。	6月6日:第1回連携検討会 8月1日:第1回調査研究チーム会議 8月22日:第2回調査研究チーム会議 9月5日:第2回連携検討会 10月3日:第3回調査研究チーム会議 12月12日:第3回連携検討会 ・市広報(特集):3月1日号 ・お薬手帳の掲示啓発ポスターの作成及び配布 ・多職種連携のための連絡票の作成及び市ホームページへの様式の掲載 ・お薬手帳カバーに入れる患者さんの情報カードの作成及び配布	引き続き、在宅患者サポート事業として、お薬手帳を連携ツールとした取り組みを展開するとともに、専門職の連携意識の変化等の状況の把握に努める必要がある。
	KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所	
	生活満足度(※)	会議開催回数	3回	運用することとなった“しくみ” 2つ お薬手帳活用事業 構築・啓発・運用 ☑ ☑ ☑	07 12の提案(5つの充実) 2 多職種連携の推進
福祉総合相談体制の強化	【戦略】 ネットワークづくり 地域と専門機関を結ぶパイプ機能	・複雑化している生活課題、認知症、虐待などに関する相談に対応できる、分野を問わない福祉の総合相談体制の運営をめざす。	国のモデル事業の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」に取り組む。 分野を問わない福祉相談を、一次相談窓口である地域包括支援センターで受け付ける。 複合的な相談に対する調整機能を強化する。(地域包括支援センター) 個別の相談から見えてくる課題を地域課題として各地域の活動に取り入れる。	複合的な相談を検討する相談事案調整会議を開催し、適切な相談支援を行った。 福祉施策調整会議を開催し、個別課題から見えてくる地域課題洗い出しを行った。 福祉施策調整会議 7月1日 平成30年度下半期分 課題数 2件 3月4日 令和元年度上半期分 課題数 3件	福祉施策調整会議で洗い出した地域課題を社協が行う住民自治協議会単位での地域支援活動につなげる手段や方法が今後の課題である。 また、虐待案件の増加及び新型コロナウイルス感染症対策のため、相談事案調整会議の開催が少なくなった。
	KPI	活動指標	成果指標	計画該当箇所	
	地域予防対応力(※)	地域包括支援センターで受けた相談件数	8,180件	相談事案調整会議の開催件数 7件	07 12の提案(5つの充実) 4 福祉総合相談における支援・コーディネートのおしくみづくり